

# 令和4年度地方創生推進交付金事業 評価シート

## ○ 目次

- (1) 人が集い新たな価値が生まれるにぎわいとくしま推進事業
- (2) イーストとくしまDMOニューツーリズム推進による新たな事業創出による地域活性化の実現  
(徳島東部地域の市町村との共同計画)
- (3) 「しごと」を担い、まちを元気にする「地域活性化人材」創出事業
- (4) 2つのX(GX・DX)とイノベーション創出による徳島経済飛躍事業(県との共同計画)
- (5) 3つの徳島県・地域連携DMOが協働する観光振興プログラム(県等との共同計画)
- (6) 「グリーン社会とくしま」の実現によるサステナブルな地域づくり推進事業(県等との共同計画)
- (7) 社会・経済状況の変化に適応する「とくしま農林水産業」生産力強化戦略  
(県等との共同計画)

地方創生関係交付金 効果検証資料

交付金の区分	No.	交付対象事業の名称 計画期間	事業概要:目的	事業概要: 交付金を充当する事業	総合戦略における 位置づけ	検証年度					KPIが未達成の場合はその理由 KPIを踏まえた見直し内容		
						交付対象 事業費 (千円)	交付額 (千円)	本交付事業における KPI					
								指標	目標値	実績値			
推進交付金	1	人が集い新たな価値が生まれるにぎわいとくしま推進事業 (R2.4~R5.3)	「まちのにぎわいづくり」、「交流を支える仕組みづくり」を行い、「まちの魅力向上と人や投資を呼び寄せる好循環」の実現を目指す。	・ひょうたん島川の駅ネットワーク構想の推進 ・移住促進事業 ・ナイトタイムエコノミー促進事業 ・阿波おどり等交流促進事業 ・リノベーションまちづくり推進事業	基本目標3 「徳島市の強みを生かした、にぎわいと活気のあるまち」の実現	R4	28,098	14,049	事業を通じたまちづくりに携わった人の数(人) 【都市建設政策課】	100	258	KPIを達成しており、引き続き、まちづくりの担い手の創出、育成、確保に向けて、リノベーションスクール等を開催していく。	
									事業を通じた移住・交流人口創出数(人) 【企画政策課】	130	34		移住体験ツアーなどの事業を通じて、移住者等の創出を図ろうとしたが、新型コロナウイルス感染症により実施が困難な状況であった。しかし、オンラインでの開催や安全対策を徹底するために事業手法を見直して実施し、前年度より実績値は増加したものの、事業規模や頻度は縮小せざるを得なかったため、実績値は事業目標の水準に至らなかった。 移住促進・交流促進等の取組においては、プロモーション動画・ポータルサイト・公式LINEによる情報発信や、きめ細やかな相談対応につとめ、移住者のさらなる創出を目指す。
									事業を通じた移住・交流人口創出数(人) 【にぎわい交流課】				令和4年度はコロナ前までの観光需要の回復は見込めなかったが、アフターコロナにおける観光客の増加や、2025大阪・関西万博開催にむけて、民泊事業者を対象としたセミナーを開催し、民泊事業の増加につながる情報発信に努めた。
	2	イーストとくしまDMOニューツーリズム推進による新たな事業創出による地域活性化の実現 (徳島東部地域の市町村との共同計画) (R3.4~R6.3)	イーストとくしまDMOが、「ニューツーリズムの推進」や「シックプライドの醸成」等に取り組み、「訪れてよし」「住んでよし」の観光地域づくりを推進する。	・徳島東部地域DMOと連携した観光地域づくり・観光PRの推進	基本目標3 「徳島市の強みを生かした、にぎわいと活気のあるまち」の実現	R4	14,980	7,490	徳島市の宿泊者数(万人) 【にぎわい交流課】	94.4	37.1 R5.1時点	令和4年度は全国でイベントや祭りが再開され観光需要の回復の兆しが見えたが、コロナ前までの回復には至らなかった。 2025大阪・関西万博開催にむけてのインバウンドの回復を含め、DMOと官民一体となって観光市内の宿泊客の増加の情報発信に努める。	
									観光コンテンツ造成数(件) 【にぎわい交流課】	12	7	令和4年度は観光需要の回復の兆しが見えたが、コロナ前までの回復には至らなかった。 コロナ禍においての新しい生活スタイルに対応した観光コンテンツの磨き上げや造成を行い、2025大阪・関西万博開催にむけて、観光地域づくり・プロモーションに取組み、DMOを中心に観光誘客事業の推進を図る。	

地方創生関係交付金 効果検証資料

交付金の区分	No.	交付対象事業の名称	事業概要:目的	事業概要: 交付金を充当する事業	総合戦略における位置づけ	検証年度					KPIが未達成の場合はその理由 KPIを踏まえた見直し内容		
						交付対象 事業費 (千円)	交付額 (千円)	本交付事業における KPI					
								指標	目標値	実績値			
推進交付金	3	「しごと」を担い、まちを元気にする「地域活性化人材」創出事業 (R4.4~R7.4)	就業・創業促進に取組むとともに、移住促進をはじめとした施策間連携による取組の推進により、地域の「しごと」を担う人材の創出・確保や、多様な人材の交流促進と活躍による地域経済の活性化・まちの活力向上を目指す。	・関係人口の創出・深化 ・移住促進事業 ・共創のまちづくり推進事業 ・創業促進事業 ・阿波女あきんど塾出張講座 ・女性・若者活躍推進支援事業 ・市高生次世代プロデュース事業	基本目標1 「誰もが希望を持ち、安心して働くことができるまち」の実現  基本目標2 「市民の子育ての希望をかなえ、未来を担う次世代を育むまち」の実現	R4	15,834	7,917	本事業を通じた、徳島市内における新規就業・創業者数(人) 【経済政策課】	15	25	KPIを達成しており、産業競争力強化法に基づく創業支援等事業計画の実施にあたり、市町村が実施する創業支援等事業として計画している事業であることから継続する。	
									本事業を通じた、徳島市への移住者数及び徳島市の関係人口数(人) ※ふるさとワーキングホリデー参加者数 【企画政策課】	15	15		ふるさとワーキングホリデー事業は上限に達する参加があり、関係人口の創出につながった。今年度も時期や内容を更新して開催し、さらに関係人口を創出し、移住に繋ぎたい。
									本事業を通じ、新たな事業やコミュニティビジネスを実施した人数(人) 【市民協働課】	3	8		公・民・学が連携し、事業を創出する「共創によるまちづくり事業」として「ソーシャルビジネスチャレンジ」を行い、学生や社会人がチームを作って社会課題解決のためのプロジェクトを検討し、8人が事業を実施した。
	4	2つのX(GX・DX)とイノベーション創出による徳島経済飛躍事業 (県との共同計画) (R4.4~R7.4)	県と連携して、事業者へのデジタル技術を活用した販路開拓支援等に取り組む。	・中小企業販路拡大支援事業 ・EC参入支援事業	基本目標1 「誰もが希望を持ち、安心して働くことができるまち」の実現	R4	14,678	7,339	「販路拡大に効果があった」と回答した事業者の割合(%) 【経済政策課】	90	100	KPIを達成しており、地域経済を牽引する中小企業の経営基盤安定や、販路拡大を目的に実施する専門家による無料経営相談について、専門家が直接事業所を訪ねて周知を行うことで利用率の向上を図る。また、R5年10月より開始されるインボイス制度の説明等を行うことで、より多くの課題解決支援にも繋がると考える。	
									本事業による支援件数(件) 【経済政策課】	66	45		未達成の要因として広報活動の効果が薄かったことが考えられる。 今後、広報の機会を増やして、支援事業者の増加につなげていく。

地方創生関係交付金 効果検証資料

交付金の区分	No.	交付対象事業の名称	事業概要:目的	事業概要: 交付金を充当する事業	総合戦略における 位置づけ	検証年度					KPIが未達成の場合はその理由 KPIを踏まえた見直し内容	
						交付対象 事業費 (千円)	交付額 (千円)	本交付事業における KPI				
								指標	目標値	実績値		
推進交付金	5	3つの徳島県・地域連携DMOが協働する観光振興プログラム（県等との共同計画） (R4.4~R7.4)	県等と連携して、本市の魅力発信やプロモーション等に取り組む。	・水都・とくしま魅力発信事業	基本目標3 「徳島市の強みを生かした、にぎわいと活気のあるまち」の実現	R4	1,400	700	徳島市公式観光ウェブサイトページビュー数（万件） 【にぎわい交流課】	30	48	徳島市の公式観光サイトの掲載写真の更新や、インバウンド対応として多言語のページの作成やSNS等での魅力発信を行い国内外への戦略的な情報発信を行ったため、KPIは達成できた。 引き続き本市のイメージアップとブランドイメージの創出を図り、観光客誘致の魅力発信を行う。
	6	「グリーン社会ととくしま」の実現による持続可能な地域づくり推進事業（県等との共同計画） (R4.4~R7.4)	県等と連携して、SDGs実現の重点地域として、脱炭素等に向けた積極的な情報発信等を行う。	・SDGs普及啓発事業	基本目標4 「誰もが活躍でき安心して暮らせる、持続可能で安全なまち」の実現	R4	900	450	市民のSDGs認知度（%） 【企画政策課】	調査実施	調査実施 66.4	SDGsの達成に向けた優れた取組を行う都市として本市が国から選定され、社会課題解決に向けた取組を行うため、民間企業との連携による「ひょうたん島周遊船」の電動化に向けた取組を進めた。徳島市の中心部を流れる新町川において2回にわたる実証実験を行い、脱炭素を含めたSDGsの取組について積極的な情報発信に努めた。今後も公民連携によるモデル事業の実施を通して、SDGs未来都市の実現を推進し、脱炭素に向けた積極的な情報発信を行っていく。
	7	社会・経済状況の変化に対応する「とくしま農林水産業」生産力強化戦略（県等との共同計画） (R4.4~R7.4)	県等と連携して、農林漁業者の6次産業化による商品開発及び販路開拓支援に取り組む。	・農工商連携等支援事業	基本目標1 「誰もが希望を持ち、安心して働くことができるまち」の実現	R4	2,060	1,030	農林水産物の新品种・新技術の開発・導入数（件） 【農林水産課】	1	1	KPIを達成しており、とくしま6次産業化推進連携協議会との事業については要件の緩和等を含めて、要綱等に対応させながら活用拡大に努めていく。

(参考)交付金事業を構成する事業

交付金事業 No.	事業名(担当課)	事業費 単位 (一財) 千円	事業目標			効果検証			
	事業概要		前回値 (年度)	実績値 (R4)	目標値 (R4)				
人が集い新たな価値が生まれるにぎわいとくしま推進事業 (R2.4~R5.3)									
1	ひょうたん島川の駅ネットワーク構想の推進 (都市建設政策課)	8,579 (4,323)	川の駅・川の停留所の新規整備数(箇所)※累計			5 (R3)	5 (R4)	5	ベイエリアルートの定期運航開始、新町西地区市街地再開発事業の進展に合わせ、同地区の整備が進むことが想定される。そのため、川の駅ネットワークが一層まちの活性化に資するものとなるような構想へと発展することを目指して、市民会議やパブリックコメントの実施により、市民の方の意見をいただきながら構想の見直し案作成を進めた。
	本市の地域資源である「ひょうたん島」を中心とした水を生かしたまちづくりを進めるために、ひょうたん島をとりまく川(新町川・助任川)や周辺の川の各所に「川の駅」等を整備し、ネットワーク構想に基づく取組を進めることで、人の流れを生み出し、にぎわいにつなげることを目指します。								
	移住促進事業 (企画政策課)	18,034 (14,295)	本事業に関する移住者数(人)※累計			9 (R3)	34 (R4見込)	16	移住交流支援センターがアミコ1階外側に移転したことでアクセス性が向上し、相談件数は、昨年の約1.9倍に増加した。移住体験ツアーはコロナ対策も勘案し、オンラインで実施した。ふるさとワーキングホリデーは県外からの参加人数は上限に達し、高い人気があった。
	移住先としての魅力発信(移住ポータルサイト等)、ふるさとワーキングホリデーなどの移住支援策を推進するとともに、移住交流支援センターを民間委託により運営し、きめ細かな対応を実施することで移住促進を図ります。								
	ナイトタイムエコノミー促進事業 (にぎわい交流課)	1,000 (0)	外国人延べ宿泊者数(万人)			0.1 (R3)	1.0 (R4)	5.0	本格的なインバウンド回復にむけて、2025 大阪・関西万博の開催による外国人観光客の誘客、特に夜間の観光客需要の増加を見据えナイトタイムの観光客やビジネスパーソン等を対象とした動画制作・配信や徳島の繁華街を紹介するパンフレット制作し宿泊施設・観光施設に配布し情報発信することでナイトタイムを活性化する取組に努めた。
	新型コロナウイルス感染症の収束を見据え、外国人観光客等の誘客及び夜間の観光需要の拡大を図るため、本市のナイトタイムにおける観光資源等のプロモーションビデオの活用によるPRを行い、繁華街等で夜間営業している事業者を中心に外国人観光客等の対応力強化と夜間消費活動の活性化につながる取組を促進します。								
	阿波おどり等交流促進事業 (にぎわい交流課)	1,785 (0)	本事業に関する民泊利用者数(人)			— (R3)	0 (R4)	144	令和4年度はコロナ前までの観光需要の回復は見込めなかったが、アフターコロナにおける観光客の増加や、2025大阪・関西万博開催にむけて、民泊事業者を対象としたセミナーを開催し、民泊事業の増加につながる情報発信に努めた。
	住宅宿泊事業法による民泊の促進を図ることで、来訪者の多様な旅行スタイルに対応するほか、来訪者と地域住民の交流を促進します。								
リノベーションまちづくり推進事業 (都市建設政策課)	10,919 (5,540)	民間まちづくり会社の設立(件)※累計			0 (R3)	0 (R4)	1	リノベーションまちづくりとは、従来型の「ないもの作り」から「今あるものを生かす」新たなまちづくりへ転換するもので、公民連携のもと、空き地・空き店舗などの遊休不動産や、道路・公園・広場などの公共空間を活用した新たな取組により、エリア価値を向上させるとともに、公共の担い手を育てる環境の醸成を図るものです。令和4年度は前年度までの成果を生かしつつ、民間主導のプロジェクトを促進するため実際の空き店舗等を題材に都市再生手法を学び、体験する短期集中スクール(リノベーションスクール)を開催し、リノベーションまちづくりの手法を理解した人材を育て、事業化を支援した。その結果、まちづくり団体をつくり事業化につながりそうなグループも生まれており、今後に向けて成果をあげることができた。	
中心市街地における新たなにぎわいを創出し、都市の活力を高めるため、公民連携のもと、遊休不動産(空き地や空き店舗)や公共空間(道路や公園)を活用した新たな取組により、エリア価値の向上(歩行者や固定資産税の増加)や公共の担い手(民間まちづくり会社など)育成を図ります。									
イーストとくしまDMOニューツーリズム推進による新たな事業創出による地域活性化の実現(徳島東部地域の市町村との共同計画)(R3.4~R6.3)									
2	徳島東部地域 DMO と連携した観光地域づくり・観光 PR の推進 (にぎわい交流課)	13,945 (13,975)	観光コンテンツ造成数			2 (R3)	7 (R4)	12	令和4年度は、全国でイベントや祭りが再開され、観光業界にも明るい兆しが見えてきたが、観光需要、特にインバウンドは、10月から入国制限が緩和されたものの、観光客入り込み数や延べ宿泊者数では、対前年度では増加したものの、コロナ前までの回復には至らなかった。本格的なインバウンド復活となる次年度に向け、DMOを中心に官民一体となって、広域的な観光地域づくり・プロモーションに取り組み、効果的・効率的な事業の実施や、県東部地域の魅力を集約し、情報発信することで更なる認知度向上や誘客促進に繋げ、激減した観光客の観光需要を回復する必要がある。
	徳島東部地域 DMO と連携して広域的な観光地域づくりを推進し、観光資源の造成・磨き上げを行うほか、戦略的な観光 PR を展開することにより、観光誘客数や交流人口の増加を図ります。								

交付金 事業 No.	事業名(担当課)	事業費 単位 (一財) 千円	事業目標			効果検証
	事業概要		前回数 (年度)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	
「しごと」を担い、まちを元気にする「地域活性化人材」創出事業(R4.4～R7.4)						
3	関係人口の創出・深化 (企画政策課)	704 (512)	本事業による関係人口創出数 (人) ※累計			ふるさと納税「ふるさとサポーター連」や「阿波おどり公式アンバサダー」の募集により関係人口を増やしてきた。 令和4年度には移住交流支援センター公式 LINE を開設し、よりわかりやすい情報発信を行い、関係人口の創出・深化に努めた。
	本市への寄附や移住関心層の拡大、伝統文化を通じた地域の新たな担い手づくりに向けて、地域資源を活用して、本市に関わりを持つきっかけづくりや魅力発信に取り組み、関係人口の創出等を図ります。		284 (R3)	557 (R4)	230	
	移住促進事業 (企画政策課)	18,034 (14,295)	本事業に関する移住者数(人) ※累計			移住交流支援センターがアミコ1階外側に移転したことでアクセス性が向上し、相談件数は、昨年の約1.9倍に増加した。 移住体験ツアーはコロナ対策も勘案し、オンラインで実施した。ふるさとワーキングホリデーは県外からの参加人数は上限に達し、高い人気があった。
	移住先としての魅力発信(移住ポータルサイト等)、ふるさとワーキングホリデーなどの移住支援策を推進するとともに、移住交流支援センターを民間委託により運営し、きめ細かな対応を実施することで移住促進を図ります。		9 (R3)	34 (R4見込)	16	
	共創のまちづくり推進事業 (市民協働課)	12,128 (9,459)	新たな事業やコミュニティビジネスを実施した人数(人)			旧称:市民活力開発センターについては、「まちづくり協働プラザ」に改称の上、アミコビルに移転し機能強化を図った。これまでに行ってきた市民活動団体等の支援事業だけでなく、公・民・学が連携し、事業を創出する「共創によるまちづくり事業」として「ソーシャルビジネスチャレンジ」を行い、学生や社会人がチームを作って社会課題解決のためのプロジェクトを検討し、8人が事業を実施した。
	まちづくり協働プラザをオープンインバケーションの場として活用し、公・民・学が連携したプロジェクトの創出及び地域活動を活性化するネットワークづくりと若年層の人材育成に取り組みます。		— (R3)	8 (R4)	3	
	創業促進事業 (経済政策課)	7,351 (422)	創業支援を受けた者のうち創業者数(人)			新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、各種セミナーの募集人数の縮小や実施回数を減少させるなど、開催自体の中止も含めて年間創業支援者数が減少したことから、目標を達成することができなかった。
	認定連携支援事業者等(商工団体、金融機関等)と連携し、創業支援相談会やセミナー等の実施及び学生等を対象とした、ビジネスプランコンテスト等による創業の機運醸成に取り組むとともに、創業予定者等の事業者等を対象に、創業に要する経費、または、事業の発展に要する経費の一部を補助します。		52 (R3)	38 (R4)	65	
	阿波女あきんど塾出張講座 (経済政策課)	20 (0)	阿波女あきんど塾出張講座の受講者数(人)			新型コロナウイルス感染拡大の影響により、感染症対策を万全に行い、令和2年度から中止となっていた大学生を対象とした講座を再開。また、高校生を対象とした講座も前年度に引き続き、実施することができた。
	本市を拠点に活躍する女性経営者で構成する「阿波女あきんど塾」のキャストを講師として、創業予備軍である高校生や大学生を対象とした出張講座を実施します。起業体験や仕事に対する考え、働くことの意義、楽しさを伝え、将来のキャリアへの可能性の探求、勤労観や創業意識の醸成を図ります。		320 (R3)	430 (R4)	380	
	女性・若者活躍推進支援事業 (経済政策課)	900 (450)	セミナー等参加者の就職者数(人)			新型コロナウイルス感染症対策として受講者定員の見直しを行ったほか、受講者の就職につながる講座内容の充実を行うなど、効果的な事業の実施に努め、目標を達成することができた。
	女性や若者が活躍できる環境づくりの推進に取り組みます。女性や若者がその個性と能力を十分に発揮し、仕事をしていくために必要なスキルを身につけるセミナーを開催し、それぞれのライフステージに合った多様な働き方について考える機会を提供します。また、徳島公共職業安定所と連携し、子育て中の女性や若者等を対象とした就職面接会を開催し、就労へとつなげます。		44 (R3)	52 (R4)	40	
市高生次世代プロデュース事業 (徳島市立高等学校)	1,022 (572)	講座開催数(回)			本事業は、デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)を活用したものである。本年度は、新型コロナウイルス感染症による学校活動制限の緩和が次第に行われる中で実施した。なお、昨年度同様、状況に応じた感染予防対策を徹底したうえでの実施又はリモートによる実施を柔軟に切り替えながらの実施であった。 実績自体は減少したが、公費支出を伴わない事業の実施に努めたことによるものであるため、進捗状況を概ね順調とした。予算執行を伴わない事業実施をどのように評価に反映するかが、今後の課題である。	
市高生による次世代の徳島市を担う人材の育成を図ることを目的とした事業で、徳島の歴史・文化・産業等についてのさまざまな体験(県内の大学・企業・団体等との交流)を通して、まず地元徳島を知ることを試み、そこから地域創生へつなげようとする。		11 (R3)	7 (R4)	12		

交付金 事業 No.	事業名(担当課)	事業費 単位 (一財) 千円	事業目標			効果検証
	事業概要		前回値 (年度)	実績値 (R4)	目標値 (R4)	
2つのX(GX・DX)とイノベーション創出による徳島経済飛躍事業(県との共同計画)(R4.4~R7.4)						
4	中小企業販路拡大支援事業 (経済政策課)	9,551 (1,240)	「販路拡大に効果があった」と 回答した事業者の割合(%)			本市の中小企業の多くは経営が脆弱なため、売上の最大化やコストの最小化に対して十分な経営資源を投下することが困難であり、利益を最大化する機会を逃している。 そこで、販路拡大による売上の拡大やIT導入による生産性の向上などを一時的に支援することにより、自立的に利益の最大化を図れるようにする。令和4年度において、海外販路拡大事業:1社、展示会出展事業:4社、製品開発・改良事業:3社の申込があった。
	中小企業の首都圏・海外への販路拡大に向けた取り組みを支援するため、補助制度等を設けるとともに、専門家派遣を実施します。		100 (R3)	100 (R4)	90	
	EC参入支援事業 (経済政策課)	2,479 (1,240)	本事業による支援件数(件)※ 累計			事業開始から2年目となり、KPIの達成率は6割強であった。未達成の要因として広報活動が効果薄となったことが考えられる。しかし補助金を活用した事業者は多岐にわたり、中には新型コロナウイルス感染症に伴い本業が芳しくない為、本補助金を活用し新たな業種へ参入した事業者も見受けられた。補助金を活用した成果としては、思ったような成果を得られなかった事業者も中にはいたが、サイトを開始して日数が短かったことが要因であると考えられる。
	ECビジネスに参入し、販路拡大を行おうとする中小企業者に対し、必要な経費を補助することにより、新規需要の掘り起こしと収益の改善を図ります。		29 (R3)	45 (R4)	66	
3つの徳島県・地域連携DMOが協働する観光振興プログラム(県等との共同計画)(R4.4~R7.4)						
5	水都・とくしま魅力発信事業 (にぎわい交流課)	2,063 (1,363)	徳島市公式観光ウェブサイトページビュー数(件)			国内外に向けた戦略的な情報発信を行うため、本市公式観光サイト「Fun!Fun!とくしま」の掲載写真を魅力的な写真に変更した。また、観光庁が徳島市の観光資源をネイティブな中国語(簡体字・繁体字)で翻訳したページを作成し、インバウンドにも対応した。また、サイトのアクセス件数は目標を大幅に超え、公式インスタグラムのフォロワーを1445人(令和4年度末)も増加し、徳島市の魅力をたくさんの人に発信でき目標を達成できた。
	交流人口の増加による地域の活性化や、市民の愛着度の向上を目指して、阿波おどりや豊かな水辺環境、文化、歴史など、本市の地域資源の魅力を市内外に発信します。		179,401 (R3)	481,558 (R4)	300,000	
「グリーン社会とくしま」の実現によるサステナブルな地域づくり推進事業(県等との共同計画)(R4.4~R7.4)						
6	SDGs推進事業 (企画政策課)	1,325 (1,138)	①先駆性のある公民連携モデル事業の実施件数(件) ②市民のSDGs認知度(%)			①「公用車シェアリング実証実験」はTVや新聞等にも取り上げられ、公民連携の取組について広く市民にアピールすることができた。 また、公民連携の取組をさらに推進するために、SDGs公民連携プラットフォームを全面リニューアルし、プロジェクトベースでの情報発信を強化した。 ②自治体SDGsモデル事業は選に漏れたものの、令和4年5月よりSDGs未来都市として国から選定されたことにより、市内外へ幅広く取り組みを発信できる体制を整えた。 また、SDGs未来都市フォーラムを開催すると共にロゴマークを作成し普及・啓発に努めた。 さらに、SDGsにおける17のゴールに向けて、ひょうたん島周遊船電動化の実証実験やメルカリShopsを活用した市不用品の売却を行った。 こうした取り組みにより本事業における認知度の増加を図った。
	ひょうたん島エリアをモデル地区とした徳島市SDGs未来都市計画に基づき、プロモーション事業等やダイバーシティと民間活力を原動力とした公民連携モデル事業の実施を行い、SDGsの浸透・普及に取り組むとともに、経済・社会・環境の三側面の好循環をもたらすSDGs未来都市の実現を推進します。		① — (R3)	1 (R4)	—	
			② — (R3)	66.4 (R4)	調査 実施	
社会・経済状況の変化に適應する「とくしま農林水産業」生産力強化戦略(県等との共同計画)(R4.4~R7.4)						
7	農商工連携等支援事業 (農林水産課)	2,244 (1,122)	農商工連携により開発した商品数(商品)※累計			本事業は県が事務局を担う、とくしま6次産業化推進連携協議会と協働し、国の地方創生推進交付金を活用して行っている事業である。 KPIとして設定している新商品の開発補助について、事業を活用したのは1件で、事業開始からの累計は11件となり、目標を達成した。
	6次産業化に意欲ある生産者や商工業者等への支援を行い、地域資源を活用した高付加価値商品の開発・販路開拓を支援することにより、地域資源を軸とした地域産業の活性化を目指します。		10 (R3)	11 (R4)	11	

# 令和4年度地方創生推進交付金事業の事前評価・意見

No.1	事業の名称	人が集い新たな価値が生まれるにぎわいとくしま推進事業
評 価		意 見
B	R3年とR4年との比較だけでは評価は難しいが、実際の移住・交流人口が、目標値に届かなかったため。	
B	まちづくりの担い手育成や事業への参加者は目標値を上回り、実績を上げている。ただ、コロナ禍で移住・交流に関する事業を縮小せざるを得なかったという状況はあるにせよ、移住・交流人口の創出は目標値には届いていない。2025年の大阪・関西万博に向けて、今年度はプロブレ万博、来年度はブレ万博の開催が予定されており、県と歩調を合わせて積極的な情報発信に努めて頂きたい。まずは認知度アップに加えて、「1回徳島に行ってみようか」「ちょっと徳島のモノを買ってみようか」という訪問意向、購買意向の向上が重要であると考えます。	
B	「事業を通じたまちづくりに携わった人の数」はKPI目標値を達成できている。また「移住促進事業」は、オンライン開催を取り入れるなどコロナ禍であっても、改善に向けた姿勢ががみられ評価できる。	
B	KPIのうち、事業を通じたまちづくりに携わった人数は目標値を達成しているが、事業を通じた移住・交流人口創出人数はコロナ禍において進捗が芳しくない。したがって、B評価とした。なお、移住者や交流人口の獲得は他自治体との競争環境にあるため、根本的には差別化を考えていく必要があると思われる。	
B	本事業のKPIは、まちづくりの担い手の創出としては目標値の2倍を超える実績値となり、取り組みの成果が出ていると言えるが、移住・交流人口創出数としては目標値を大きく下回る結果となった。今後さらに移住者数の増加を目指して対策を講じてほしい。	
B	コロナの影響もある中、目標値を大きく上回ったKPIがあり、また、交付金を充当する事業についてもコロナの影響を受けながらも一定程度の進捗がみられることからB評価としました。	
B	コロナの影響からの脱却を期待します。	
C	コロナの影響を受けて全体的に奮わなかった事業であり、今後の改善を期待する。達成度(実績値÷目標値)について昨年度からの変化をみると「まちづくりに携わった人数」は2.44から2.58、移住・交流人口創出数は0.17から0.26と努力の跡がみられる。	



No.2	事業の名称	イーストとくしまDMOニューツーリズム推進による新たな事業創出による地域活性化の実現 (徳島東部地域の市町村との共同計画)
評価		意見
B		コロナ禍で観光需要の回復が、コロナ前に達せなかったため事業推進のために今後の努力が必要であると思われる。
B		コロナ禍の中にあっても、徐々にイベント開催の動きがみられ始めたが、本格的な需要回復に至っていない。引き続き宿泊客増加に向けた情報発信と、観光コンテンツの造成に励んでもらいたい。
B		KPIのいずれも目標値に到達していない。ただし、観光コンテンツ造成数は前年度よりも進捗がみられることから、総合的にみてB評価とした。
B		新たな事業創出という目標が高すぎるように思います。
C		各地で観光客が動き始め、観光需要の回復が期待されているものの、徳島市においては宿泊者数の回復が遅れている。目標値との乖離があり、特に2025年の大阪・関西万博や2027年のワールドマスターズゲームに向けて、DMOと連携したプロモーションを実施するとともに、市民の機運醸成にも努めて頂きたい。
C		徳島市の宿泊者数においても、観光コンテンツ造成数においても、目標値を大きく下回る結果となってしまった。今後、大阪万博に向けて、宿泊者数を獲得できるように、観光資源のブラッシュアップと情報発信に努めてほしい。
C		達成度をみると宿泊者数は0.39、観光コンテンツの造成は0.58で順調とは言えない。特に観光コンテンツの造成にはコロナはほとんど影響しないと思われる。効果検証の記述内容もコンテンツ造成の未達成理由とはあまり関係ないように思われる。
C		宿泊者数はコロナの影響がある中で達成が困難だったと思われるが、観光コンテンツ造成数についても一定の進捗はあるが達成できなかったことからC評価としました。

No.3	事業の名称	「しごと」を担い、まちを元気にする「地域活性化人材」創出事業
評価		意見
A	全ての事業において、目標値を上回っておりKPIが達成出来た。コロナ禍でも一定の成果が得られていると判断できるため。	
A	指標を達成しており、起業・創業を支援する土壌が着実に培われていることが伺われる。今後は、特に若い世代への働きかけやサポート体制の強化、教育機関との連携協力が求められる。	
A	本事業におけるKPI目標達成できておりA評価とした。 なお、「創業促進事業」や「市校生次世代プロデュース事業」では事業目標が未達成となったが、コロナ禍による各種セミナー等の開催規模・回数などの活動制限によるものでやむを得ないと事情と考える。	
A	いずれのKPIも、実績値が目標値に達しておりA評価とした。	
A	本事業のKPIは、概ね目標値を上回る結果となっている。しかし、目標値の人数がもともと少ないので、もっと高い目標に向かって、安心して働くことができるまちづくりを実現してほしい。	
A	3つのKPIについて、いずれも目標値以上の実績となっている。関係する7つの事業うち5つで目標値をクリアしており、コロナ終息後の事業の進展は明るいと思われる。ただしKPIに採用されている人数が徳島市人口に比べて微々たるものなので「地域活性化」を実感できるものになっていないのではないかという疑問もある。	
A	KPIは達成していることからA評価としました。ただ、事業を通じて就業者や創業者が増加しているのはKPIや各事業目標の実績値で分かるが、どのような人材を育てようとしているのが見え辛い点が気になりました。	
A	なし	

No.4	事業の名称	2つのX(GX・DX)とイノベーション創出による徳島経済飛躍事業(県との共同計画)
評価		意見
A	達成していないKPIについても一定の進捗はみられることからA評価としました。	
A	GX参入の観点からの成果指標が合ったほうが良い。 例:社用車に高効率化車両(ハイブリッド車、電気自動車など)を導入した企業数	
B	限りなくA評価に近いB評価としたのは、目標値を上回った事業もあるが、支援の広報活動に課題が残されたため。	
B	消費スタイルがデジタル化へ大きく転換しようとしている中で、これまでECに取組んでこなかった事業者への支援が効果を上げている。ECによる証券や販路の拡大は重要であるが、反面、デジタル消費の進展による地元商店街の衰退も大きな課題である。	
B	概ねKPIの目標値を達成できており、一定の効果があったものと考えられる。	
B	2つのKPIのうち、「販路拡大に効果があった」と回答した事業者の割合は目標を達成しているが、「本事業による支援件数」は目標値に届いていない。ただし、後者は前年度より進捗がみられることから、B評価とした。なお、前者の指標は、やや主観的なようにも思われるため、後者のKPIの進捗が期待される。	
B	販路拡大支援事業とEC参入支援事業により、その効果を実感した事業者は多かった。しかし、本事業による支援件数は目標値を下回っており、今後より広報の機会を増やしてほしい。	
B	「販路拡大」の達成度は1.11、「支援件数」の達成度は0.68。今年度は支援を受ければ販路拡大できるという実績が出来たので、そのアピールが必要だと考える。	

No.5	事業の名称	3つの徳島県・地域連携DMOが協働する観光振興プログラム(県等との共同計画)
評価		意見
A	本事業において、KPIが達成できており、取り組みに対する努力が見られるため。	
A	ウェブサイトのビュー数は、目標を大きく上回っており成果を上げている。ただ、ウェブサイトは継続的なトピックスの更新やメンテナンスが不可欠であり、今後は一度アクセスした人を「つかんでおく」工夫が必要である。	
A	サイト閲覧数の目標が達成できているため、本事業は有効であったと考えられる。	
A	KPIの実績値が目標値に達しておりA評価とした。	
A	水都・とくしま魅力発信事業は、指標である公式観光ウェブサイトのページビュー数が目標値以上となっており、多言語対応やSNS等での魅力発信による成果が見られた。今後さらにインパクトのある発信を目指してほしい。	
A	達成度は1.60で良好であるが、ビューカウントには人間だけでなく、検索エンジン(ロボット)の閲覧数が含まれるので鵜呑みにはできない。閲覧者の分析が必要であるとする。1つの事業だけで交付金事業を評価するのは危険だと考える。	
A	KPIが大幅に目標値を上回っておりA評価としました。	
A	徳島市単体での事業としては十分。事業全体評価として別途評価する必要があるが、県南部は苦戦しているのではないかと(DMVの話題性の低下など)	

No.6	事業の名称	「グリーン社会とくしま」の実現によるサステナブルな地域づくり推進事業(県等との共同計画)
評価		意見
A	SDGsの取り組みについて積極的な情報発信に努めることは、KPI目標としている「市民のSDGs認知度」の向上に有効であると考えられる。	
A	SDGs普及啓発事業によって、市民のSDGs認知度を上げるための情報発信に努めることができた。特に「ひょうたん島周遊船」の電動化の実証実験では、SDGs認知度を上げることができた。今後も継続的に普及・啓発に努めてほしい。	
B	市としての努力は見られるが、今後の取り組みへの充実に期待を込めたい。	
B	認知度66.4%は評価するのに難しい数字であるとする。	
B	市民のSDGs認知度の算定の仕方が不明だが、公用車シェアリングのように取り組み自体は評価できると考えB評価としました。	
B	公用車休日開放は、アイデアとしてはよかったが、グリーン社会をめざすには公共交通利用促進のほうが政策的に優れているのではないだろうか？	
—	初めてのSDGs認知度調査であり、目標値が「調査を実施する」ことになっているので、数値として評価をすることは難しい。(次年度以降、数値としての比較が可能となってから評価する方が良いのではないか)	
—	KPIの目標値設定がなく(?)、前年度の実績値もないため評価できず。	

No.7	事業の名称	社会・経済状況の変化に適応する「とくしま農林水産業」生産力強化戦略 (県等との共同計画)	
評価		意見	
A		KPIが達成できており、こつこつ取り組んでいる努力が認められる。	
A		新商品開発に関して、事業開始からの活用は累計11件となり着実に実績を積み重ねている。今後は、その新商品が販路を拡大し、どのように売り上げを伸ばしていくのかをフォローすることも大切である。	
A		KPI達成できており、本事業は有効であったと考えられる。	
A		KPIの目標値を達成しておりA評価とした。ただし、目標値が1件／年というのは、現実的ではあるが、目標としてはやや控え目な印象がある。	
A		農林水産物の新品種・新技術の開発・導入数の目標値を達成しているが、今後さらに6次産業化に意欲ある生産者や商工業者等への支援を続けることにより、地域資源を軸とした産業の活性化を目指してほしい。	
A		KPIを達成しておりA評価としました。	
A		6次産業化件数の達成を評価します。	
B		KPIを達成しているが、目標値「1」の妥当性が分からない。商品化できた数だけでなく商品化に取り組んだ数も評価すべきではないか。	